

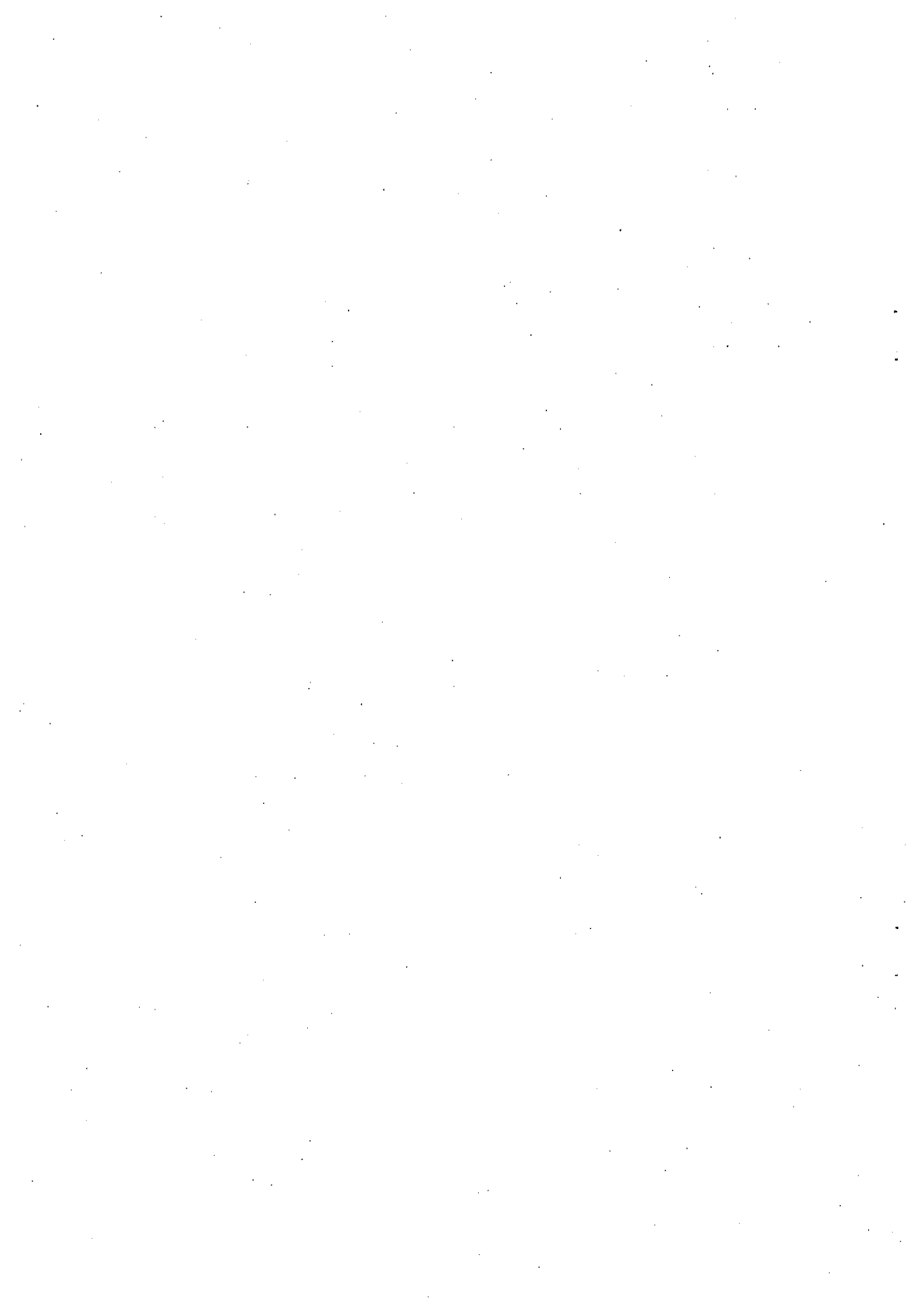
## 平成 3 0 年度 当初予算の概要

### <目次>

- 1 会計別予算規模 . . . . . 1
- 2 一般会計予算の概要 . . . . . 2
- 3 歳出予算の状況 . . . . . 3～6
- 4 歳入予算の状況 . . . . . 7～10

### (参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額 . . . . . 11～12
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合 . . . . . 13～14
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合 . . . . . 15～16
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】 . . . . . 17～19
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費  
. . . . . 20
- 6 財政調整のための基金 残高推移 . . . . . 21
- 7 公共事業等の状況 . . . . . 22～25
- 8 地方財政について . . . . . 26



# 1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分 会 計	29年度 1号補正後	30年度 当初	増 減	対前年度 増減率	29年度 2月補正(その1)	30年度 当初 + 29年度 2月補正(その1)	増 減	対前年度 増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D(B+C)	D-A	(D-A)/A
一 般 会 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	14,921,544	711,730,437	8,816,129	1.3
特 別 会 計	(141,889,856)	(295,720,816)	(153,830,960)	(108.4)		(295,720,816)	(153,830,960)	(108.4)
	202,389,856	355,350,816	152,960,960	75.6		355,350,816	152,960,960	75.6
(1)県債管理	(120,831,114)	(114,862,360)	(▲5,968,754)	(▲4.9)		(114,862,360)	(▲5,968,754)	(▲4.9)
	181,331,114	174,492,360	▲ 6,838,754	▲ 3.8		174,492,360	▲ 6,838,754	▲ 3.8
(2)総合医療センター 資金貸付	1,805,327	1,559,097	▲ 246,230	▲ 13.6		1,559,097	▲ 246,230	▲ 13.6
(3)国民健康保険事業	-	161,316,831	161,316,831	皆増		161,316,831	161,316,831	皆増
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	274,076	280,808	6,732	2.5		280,808	6,732	2.5
(5)あすなる学園事業	142,338	-	▲ 142,338	皆減		-	▲ 142,338	皆減
(6)子ども心身発達医療 センター事業	1,766,738	1,970,148	203,410	11.5		1,970,148	203,410	11.5
(7)就農施設等資金 貸付事業等	113,659	90,087	▲ 23,572	▲ 20.7		90,087	▲ 23,572	▲ 20.7
(8)地方卸売市場事業	278,997	163,948	▲ 115,049	▲ 41.2		163,948	▲ 115,049	▲ 41.2
(9)林業改善資金 貸付事業	958,520	666,840	▲ 291,680	▲ 30.4		666,840	▲ 291,680	▲ 30.4
(10)沿岸漁業改善資金 貸付事業	313,487	302,578	▲ 10,909	▲ 3.5		302,578	▲ 10,909	▲ 3.5
(11)中小企業者等支援 資金貸付事業等	527,954	360,802	▲ 167,152	▲ 31.7		360,802	▲ 167,152	▲ 31.7
(12)港湾整備事業	165,432	166,411	979	0.6		166,411	979	0.6
(13)流域下水道事業	14,712,214	13,980,906	▲ 731,308	▲ 5.0		13,980,906	▲ 731,308	▲ 5.0
企 業 会 計	38,424,496	39,616,030	1,191,534	3.1		39,616,030	1,191,534	3.1
(1)病院事業	7,254,911	7,259,909	4,998	0.1		7,259,909	4,998	0.1
(2)水道事業	15,419,893	15,199,612	▲ 220,281	▲ 1.4		15,199,612	▲ 220,281	▲ 1.4
(3)工業用水道事業	13,148,762	14,507,405	1,358,643	10.3		14,507,405	1,358,643	10.3
(4)電気事業	2,600,930	2,649,104	48,174	1.9		2,649,104	48,174	1.9
合 計 ( 三 会 計 )	(883,228,660)	(1,032,145,739)	(148,917,079)	(16.9)	(14,921,544)	(1,047,067,283)	(163,838,623)	(18.5)
	943,728,660	1,091,775,739	148,047,079	15.7	14,921,544	1,106,697,283	162,968,623	17.3

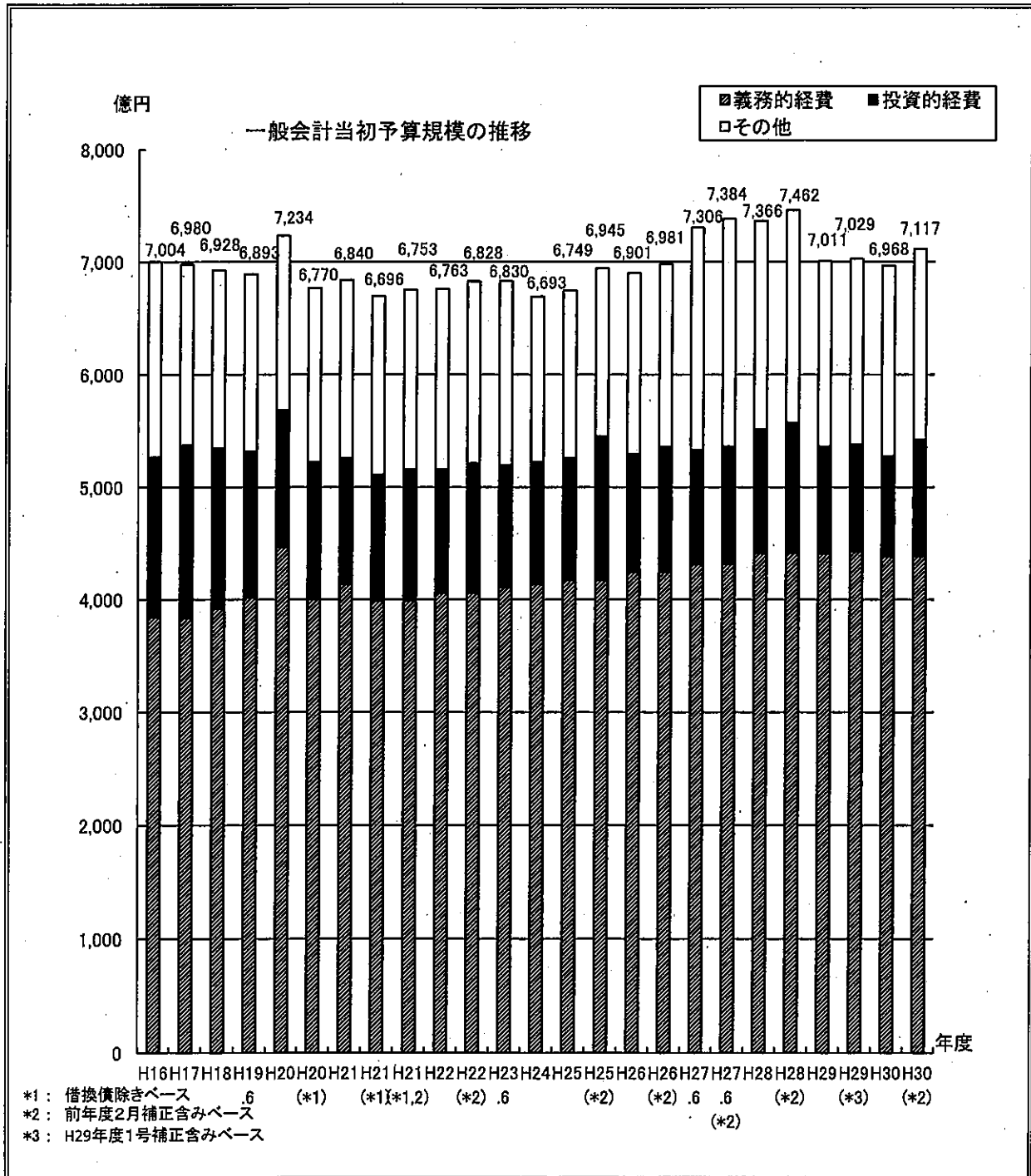
※ ( )内は借換債を除くベース

## 2. 一般会計予算の概要

平成30年度当初予算（一般会計）の規模は、6,968億889万3千円で、前年度1号補正後予算に対し61億541万5千円、0.9%の減となっています。

また、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では対前年度1号補正後予算額の88億1,612万9千円、1.3%増の7,117億3,043万7千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
1 義務的経費	443,107,683	438,687,654	▲ 4,420,029	▲ 1.0	63.0	438,690,196	▲ 4,417,487	▲ 1.0	61.6
内	217,717,471	215,670,973	▲ 2,046,498	▲ 0.9	31.0	215,673,515	▲ 2,043,956	▲ 0.9	30.3
社会保障関係経費	104,354,662	104,851,569	496,907	0.5	15.0	104,851,569	496,907	0.5	14.7
公債費	121,035,550	118,165,112	▲ 2,870,438	▲ 2.4	17.0	118,165,112	▲ 2,870,438	▲ 2.4	16.6
2 投資的経費	94,993,635	89,102,233	▲ 5,891,402	▲ 6.2	12.8	103,837,460	8,843,825	9.3	14.6
補助事業	40,387,025	34,820,269	▲ 5,566,756	▲ 13.8	5.0	46,625,529	6,238,504	15.4	6.6
単独事業	29,358,717	26,948,477	▲ 2,410,240	▲ 8.2	3.9	26,948,477	▲ 2,410,240	▲ 8.2	3.8
直轄事業	14,718,201	14,679,080	▲ 39,121	▲ 0.3	2.1	17,609,047	2,890,846	19.6	2.5
受託事業	2,038,454	2,083,704	45,250	2.2	0.3	2,083,704	45,250	2.2	0.3
災害復旧費	8,491,238	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5
3 その他経費	164,812,990	169,019,006	4,206,016	2.6	24.3	169,202,781	4,389,791	2.7	23.8
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

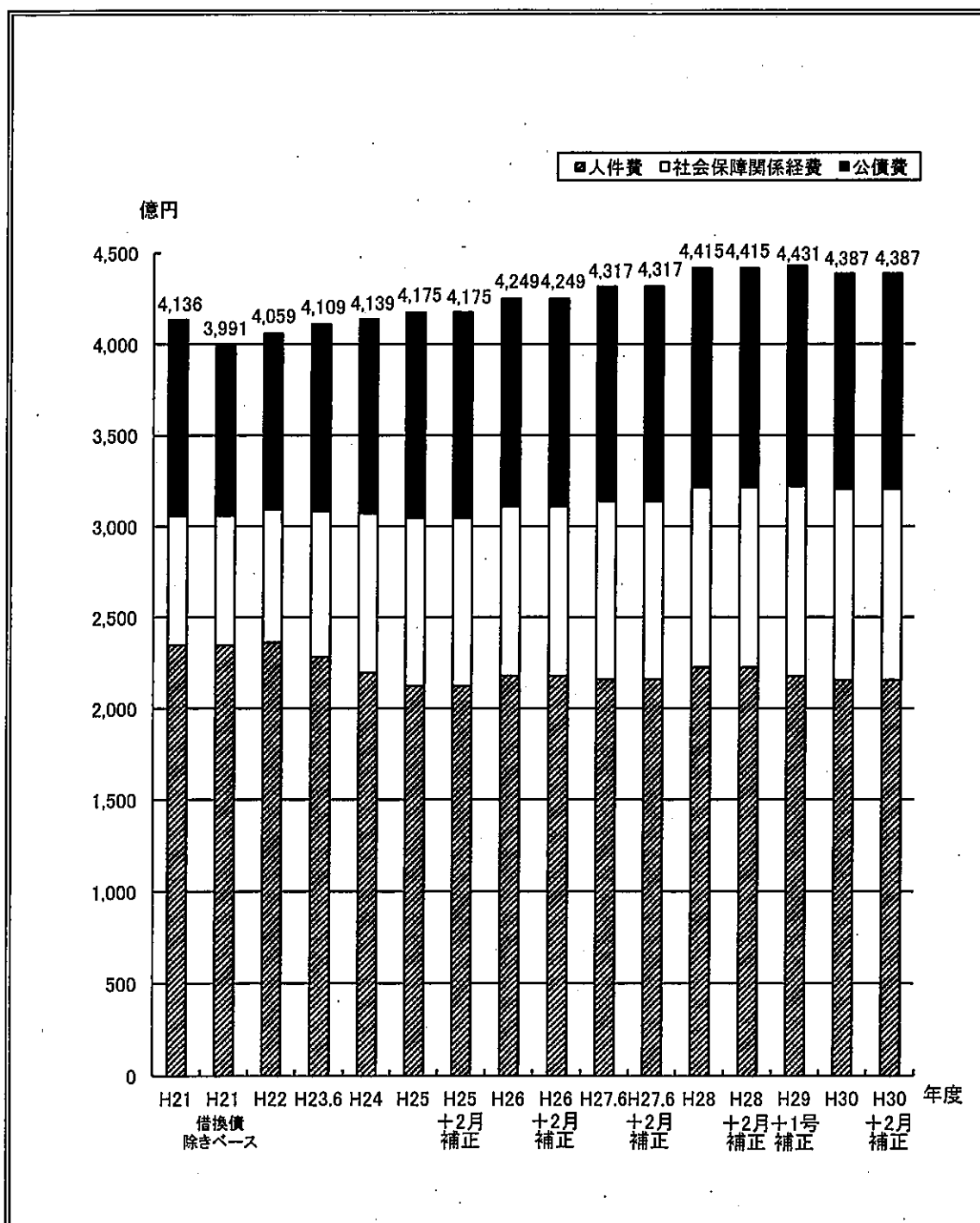
## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度1号補正後予算に対し1.0%減の4,386億8,765万4千円となり、予算全体の63.0%を占めています。

また、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、予算全体に占める割合は61.6%となります。

### [ 義務的経費の額の推移 ]



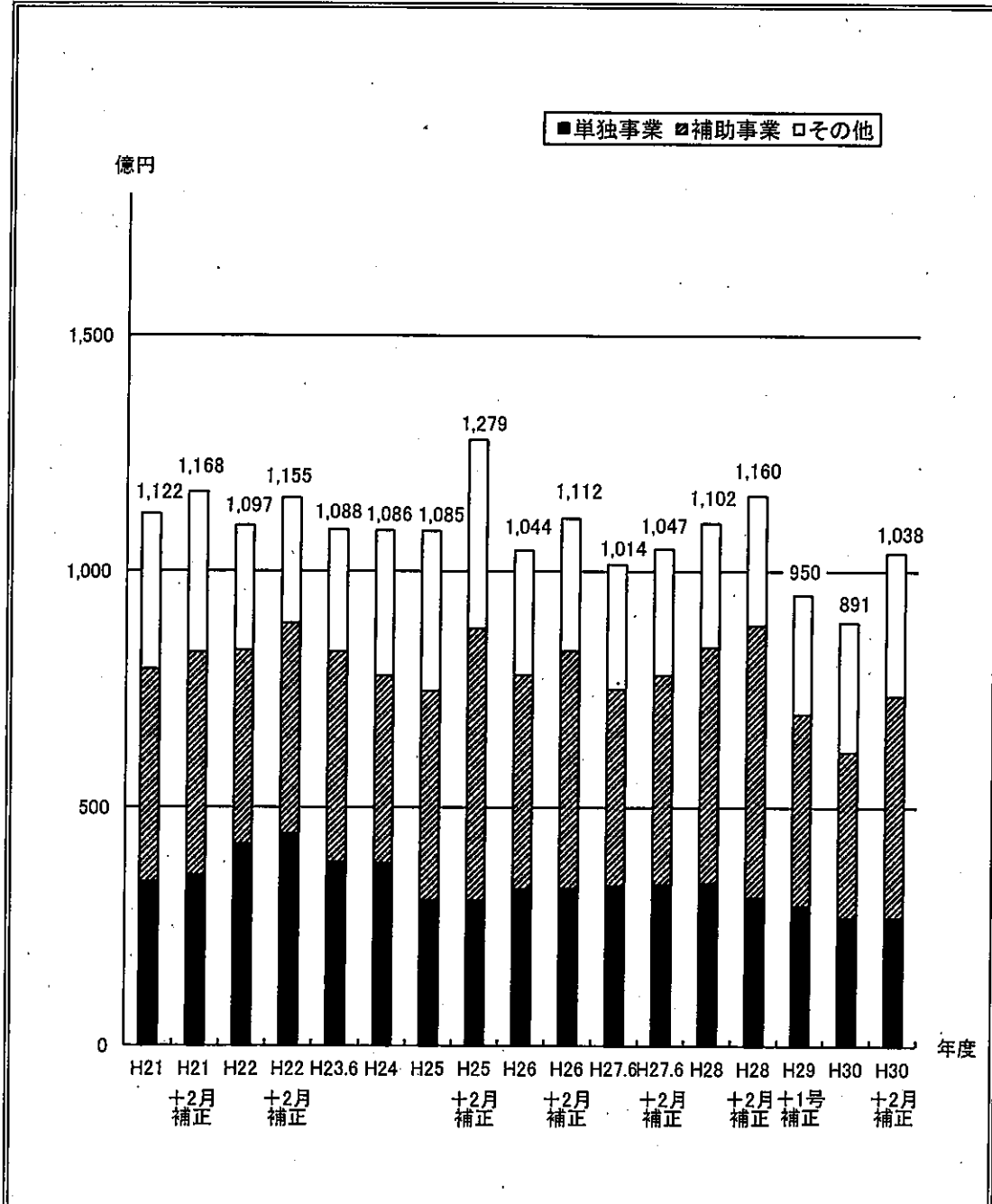
## (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度1号補正後予算に対し6.2%減の891億223万3千円となっています。

このうち、非公共事業費は38.8%減の162億6,012万2千円となっている一方、公共事業費は6.4%増の728億4,211万1千円となっています。

また、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、投資的経費全体で9.3%増の1,038億3,746万円となります。

[ 投資的経費の額の推移 ]



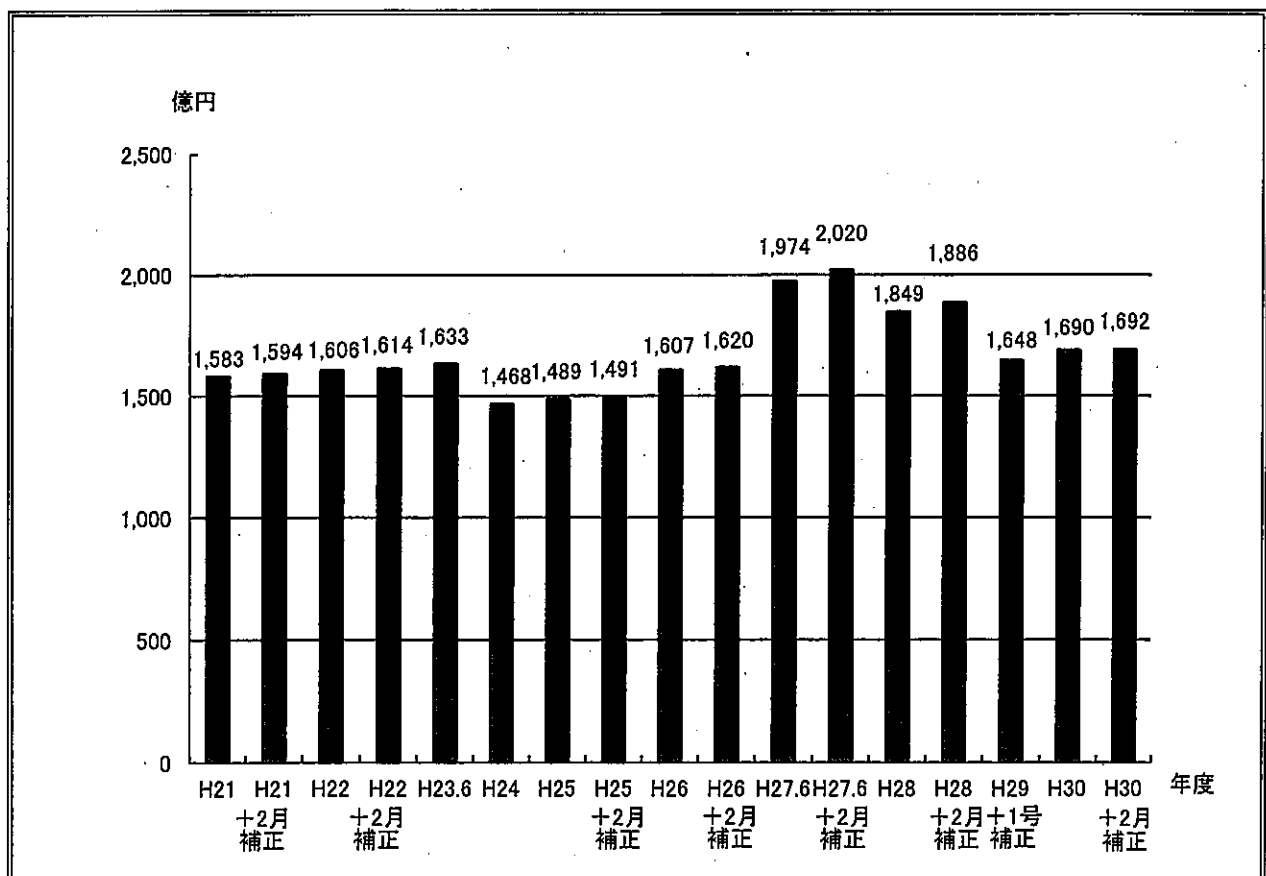
### (3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度1号補正後予算に対し2.6%増の1,690億1,900万6千円となっています。  
 また、2月補正予算(その1)を合わせたベースの比較では、2.7%増の1,692億278万1千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成29年度1号補正後	平成30年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税市町交付金 (補助費等)	28,535	33,128	4,593	16.1
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	46,990	48,867	1,877	4.0
平成30年度全国高等学校総合体育 大会開催事業費 (補助費等)	76	599	523	688.2
環境修復事業費 (物件費)	1,134	12	▲ 1,122	▲ 98.9
水道事業会計支出金 (投資及び出資金)	984	139	▲ 845	▲ 85.9
発電用施設周辺地域振興基金積立金 (積立金)	799	0.1	▲ 799	▲ 100.0
配当割市町交付金 (補助費等)	1,788	1,322	▲ 466	▲ 26.1

[ その他経費の額の推移 ]





#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	29年度 1号補正後 A	30年度 当初 B	比 較		30年度 当初 +29年度2月補正 (その1) C	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A		増 減 C - A	増減率 (C - A)/A
県 税	245,185,000	247,292,000	2,107,000	0.9	247,292,000	2,107,000	0.9
地方消費税清算金	56,428,000	65,553,000	9,125,000	16.2	65,553,000	9,125,000	16.2
地方譲与税	31,675,000	31,745,000	70,000	0.2	31,745,000	70,000	0.2
地方特例交付金	818,000	950,000	132,000	16.1	950,000	132,000	16.1
地方交付税	138,291,000	139,350,000	1,059,000	0.8	139,350,000	1,059,000	0.8
交通安全対策 特別交付金	509,000	477,000	▲ 32,000	▲ 6.3	477,000	▲ 32,000	▲ 6.3
分担金及び負担金	1,237,454	1,500,074	262,620	21.2	2,176,218	938,764	75.9
使用料及び手数料	9,465,004	9,314,693	▲ 150,311	▲ 1.6	9,314,693	▲ 150,311	▲ 1.6
国庫支出金	74,058,455	71,265,072	▲ 2,793,383	▲ 3.8	77,539,608	3,481,153	4.7
財産収入	1,156,158	1,146,408	▲ 9,750	▲ 0.8	1,147,226	▲ 8,932	▲ 0.8
寄 附 金	11,490	23,663	12,173	105.9	23,663	12,173	105.9
繰 入 金	21,531,017	10,691,830	▲ 10,839,187	▲ 50.3	10,719,876	▲ 10,811,141	▲ 50.2
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	14,521,730	17,894,153	3,372,423	23.2	17,894,153	3,372,423	23.2
県 債	108,027,000	99,606,000	▲ 8,421,000	▲ 7.8	107,548,000	▲ 479,000	▲ 0.4
合 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	711,730,437	8,816,129	1.3

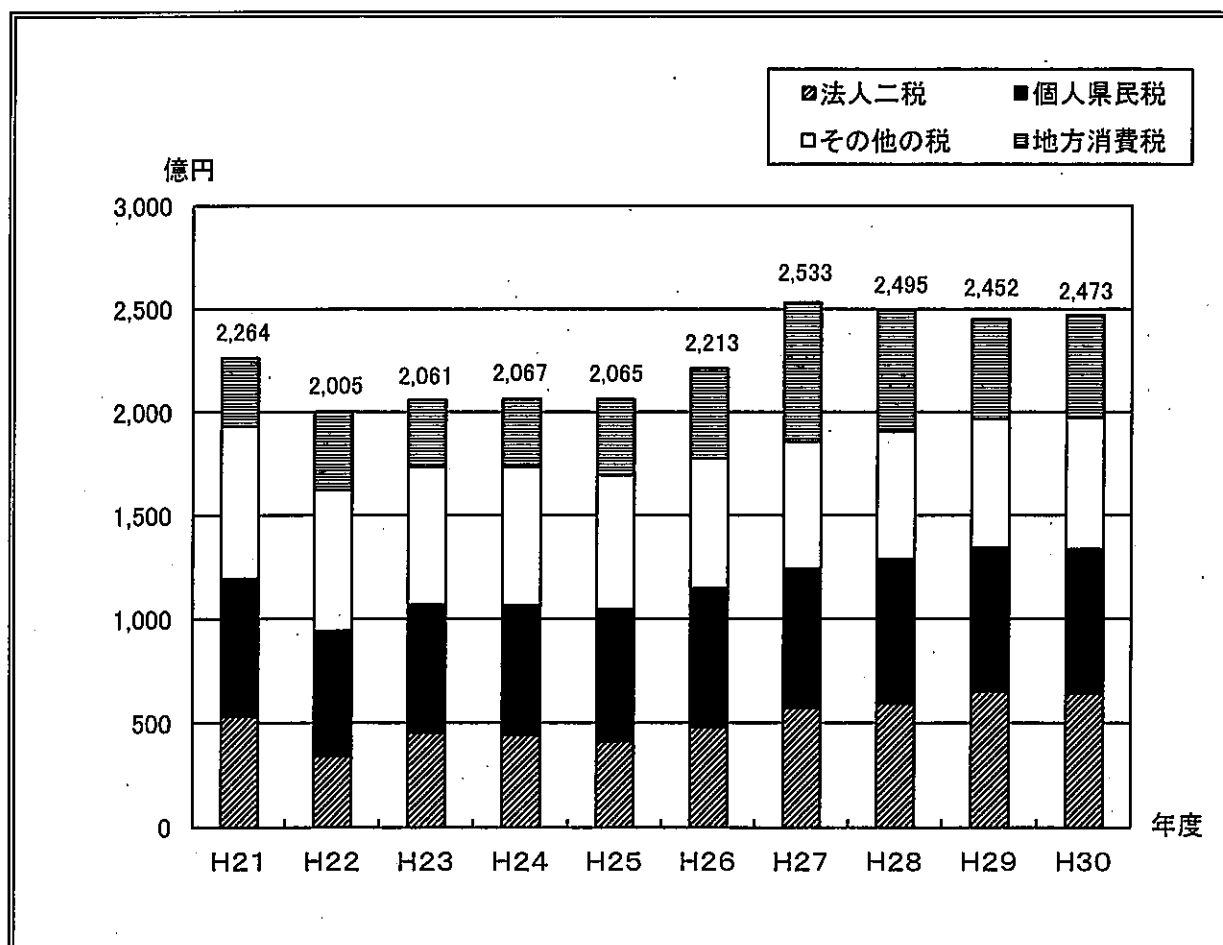
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、企業業績は好調で、平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、平成29年度当初予算との比較においては、地方財政計画と同様、減少しています。地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が消費の回復基調により増、輸入取引にかかる貨物割についても国際的な原油価格の上昇に伴い増加しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度0.9%増の2,472億9,200万円を計上しています。

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	65,173	64,260	▲913	▲1.4
県民税利子割	646	1,039	393	60.8
地方消費税	48,535	49,818	1,283	2.6
個人県民税	69,350	69,695	345	0.5
不動産取得税	4,477	4,177	▲300	▲6.7
自動車取得税	2,598	3,362	764	29.4

[県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増により、対前年度0.2%増の317億4,500万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度16.1%増の9億5,000万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度0.8%増の1,393億5,000万円を見込んでいます。  
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度0.2%減の1,808億5,800万円を見込んでいます。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、生徒数の減少による高等学校授業料の減などにより、対前年度1.6%減の93億1,469万3千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金補助金の皆減などにより、対前年度3.8%減の712億6,507万2千円を見込んでいます。

なお、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度4.7%増の77.5億3,960万8千円となっています。

## (7) 繰入金

繰入金は、前年度1号補正後予算に対し50.3%減の106億9,183万円を計上しています。

なお、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度50.2%減の107億1,987万6千円となっています。

このうち、基金繰入金は、対前年度50.9%減の104億7,513万円となっています。

財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、対前年度64.4%減の31億1,460万5千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	H29+1号 補正 A	H30年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	H30+2補 (その1) C	増減額 C-A	増減率 (C-A) /A
基金繰入金	21,314	10,475	▲10,839	▲50.9	10,503	▲10,811	▲50.7
うち							
財政調整のための基金	8,756	3,115	▲5,642	▲64.4	3,136	▲5,620	▲64.2
特定目的基金	12,558	7,361	▲5,197	▲41.4	7,367	▲5,191	▲41.3

(8) 県 債

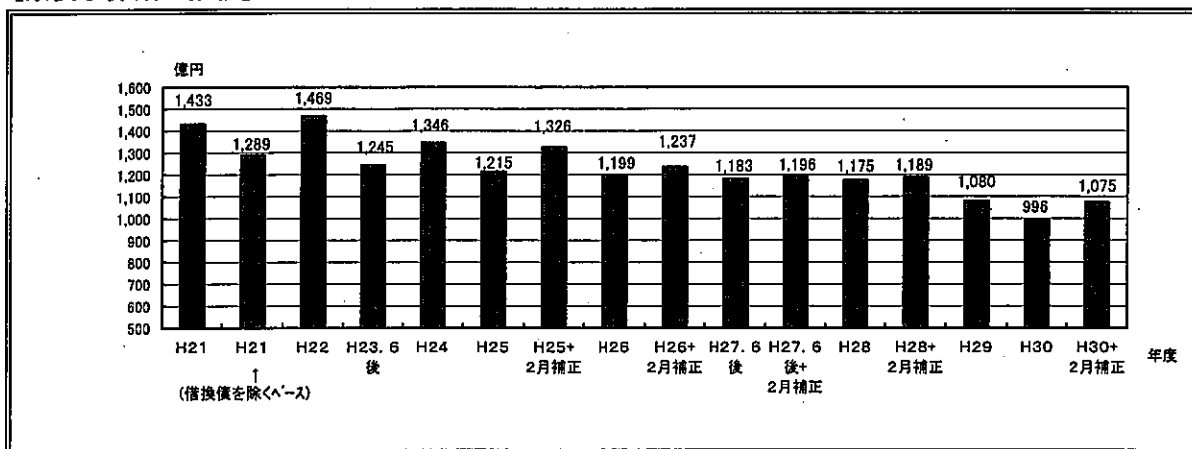
県債は、前年度1号補正後予算に対し7.8%減の996億600万円となっています。2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度0.4%減の1,075億4,800万円となっています。

なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債等を除く県債については、前年度1号補正後予算に対し12.8%減の530億1,500万円、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度0.3%増の609億5,700万円となっています。

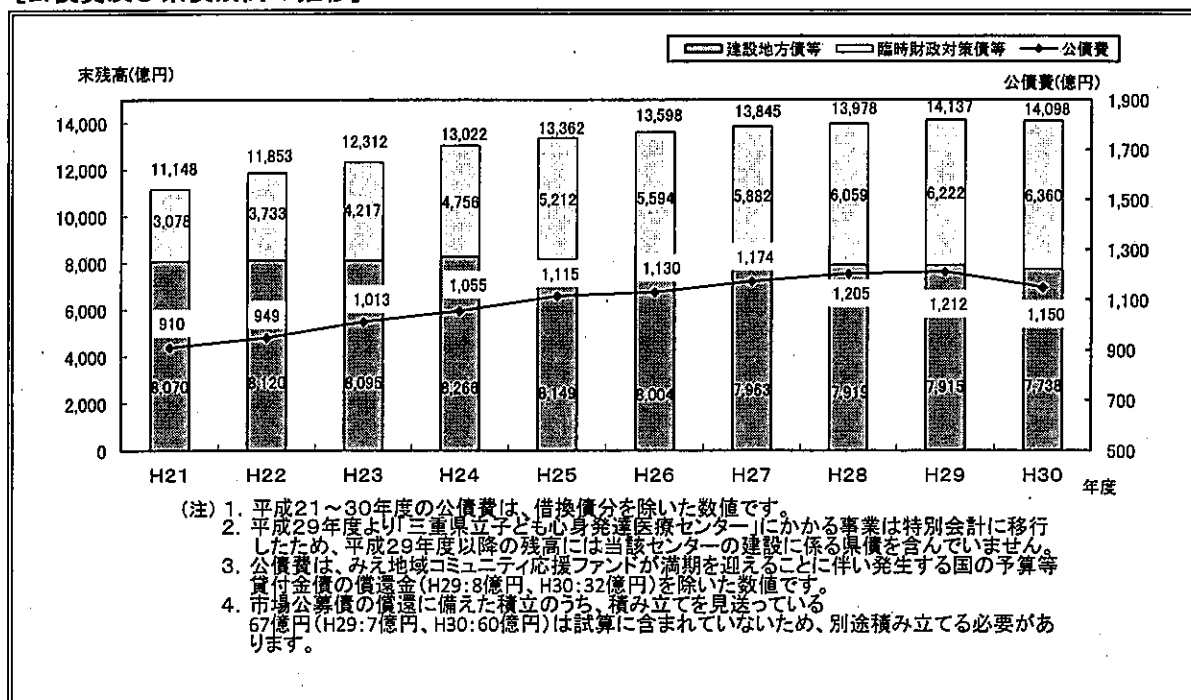
(単位:百万円、%)

	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	平成30年度 +平成29年度 2月補正 C	増減額 C-A	増減率 (C-A)/A
公共事業等債	23,723	22,677	▲1,046	▲4.4	22,677	▲1,046	▲4.4
緊急防災・減災事業債	3,898	2,281	▲1,617	▲41.5	2,281	▲1,617	▲41.5
退職手当債	5,700	3,287	▲2,413	▲42.3	3,287	▲2,413	▲42.3
その他の県債	27,446	24,770	▲2,676	▲9.8	32,712	5,266	19.2
小計	60,767	53,015	▲7,752	▲12.8	60,957	190	0.3
災害復旧事業債	4,407	5,083	676	15.3	5,083	676	15.3
臨時財政対策債	42,853	41,508	▲1,345	▲3.1	41,508	▲1,345	▲3.1
合計	108,027	99,606	▲8,421	▲7.8	107,548	▲479	▲0.4

【県債予算額の推移】



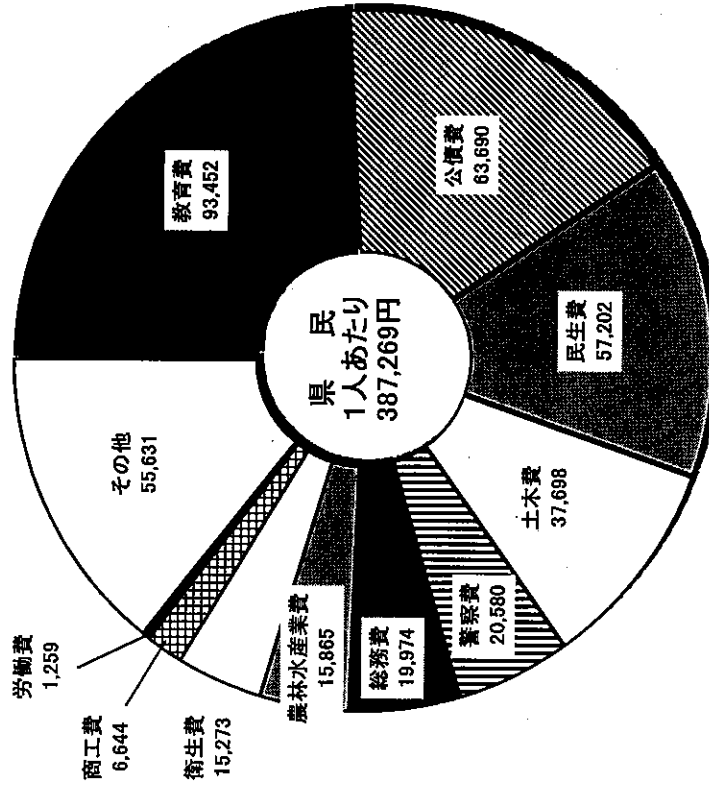
【公債費及び県債残高の推移】



参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

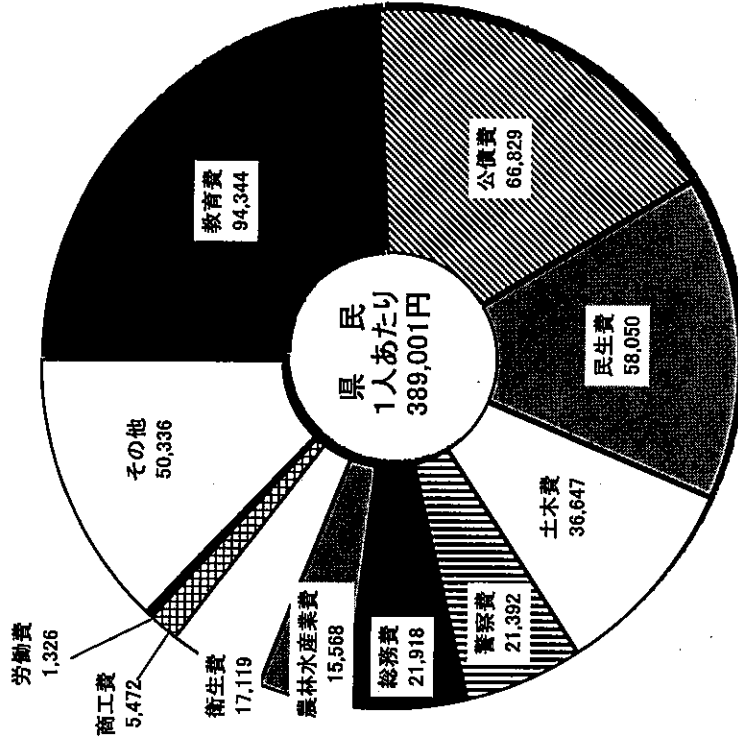
(平成30年度)



(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(平成29年度1号補正後)

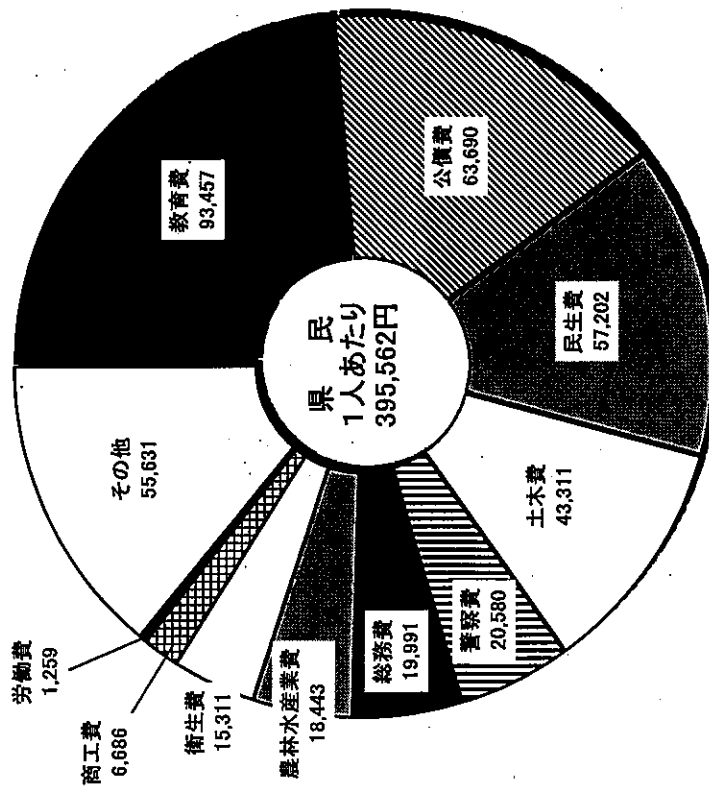


(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

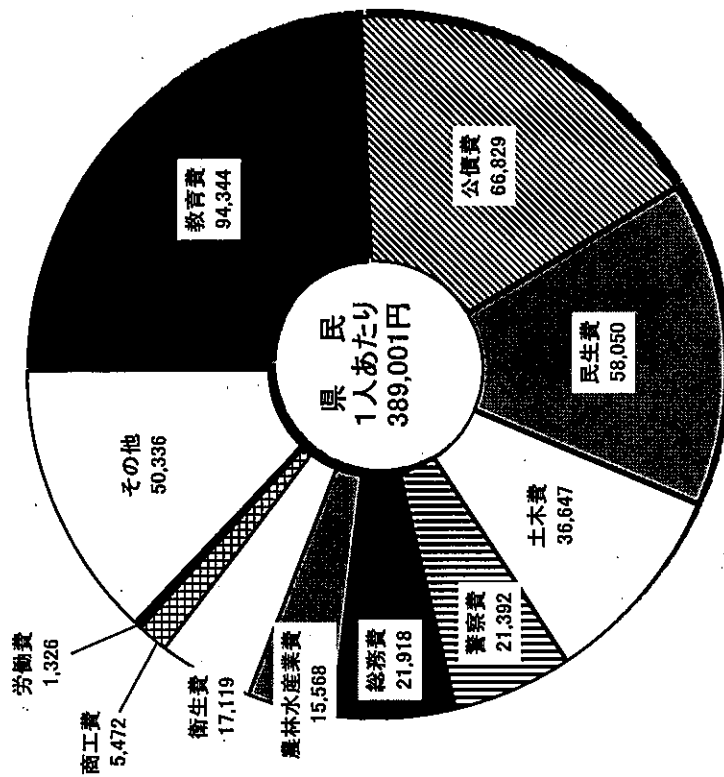
(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

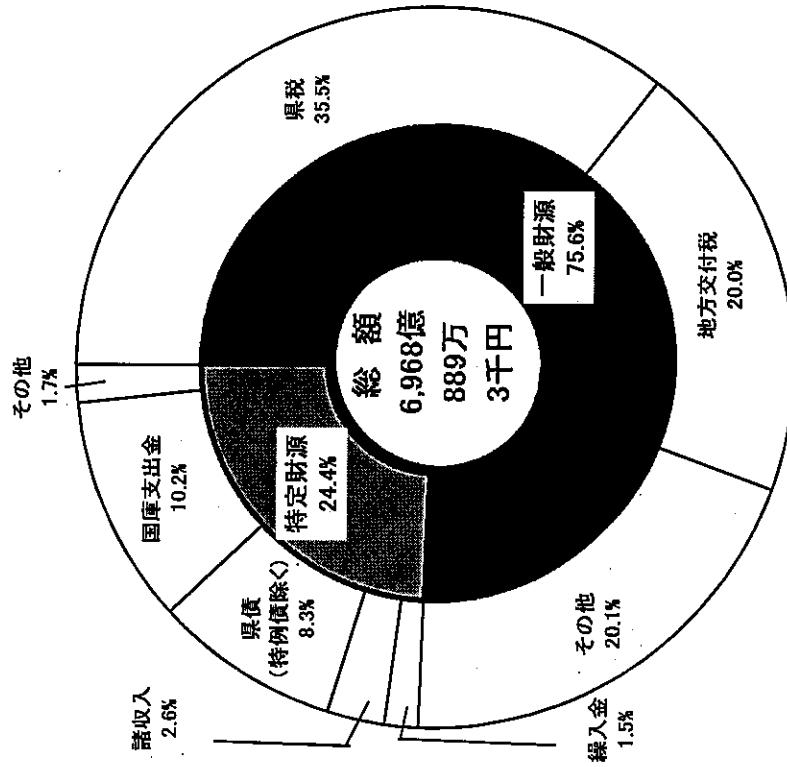
(平成29年度1号補正後)



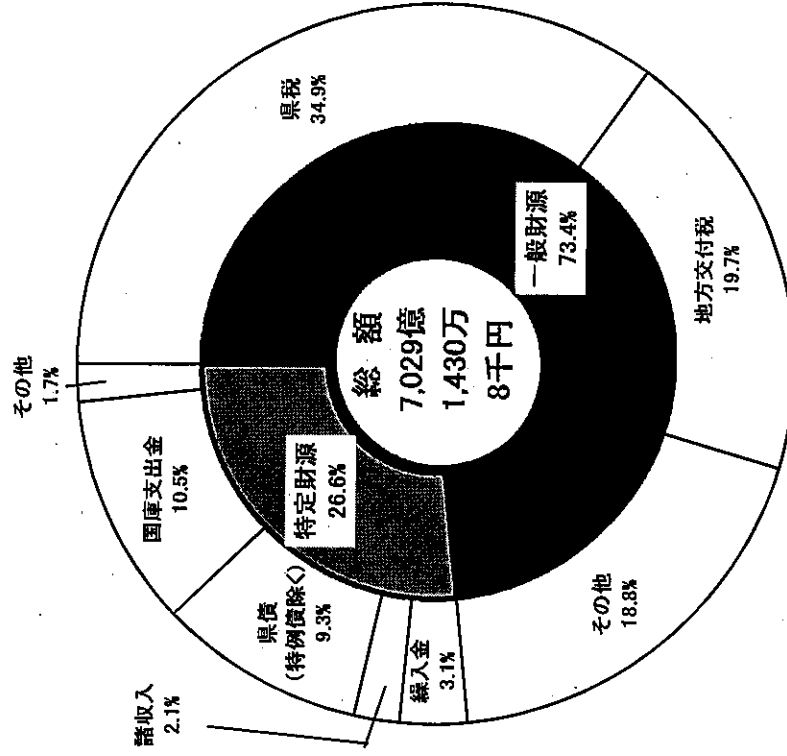
(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

参考 2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成30年度)



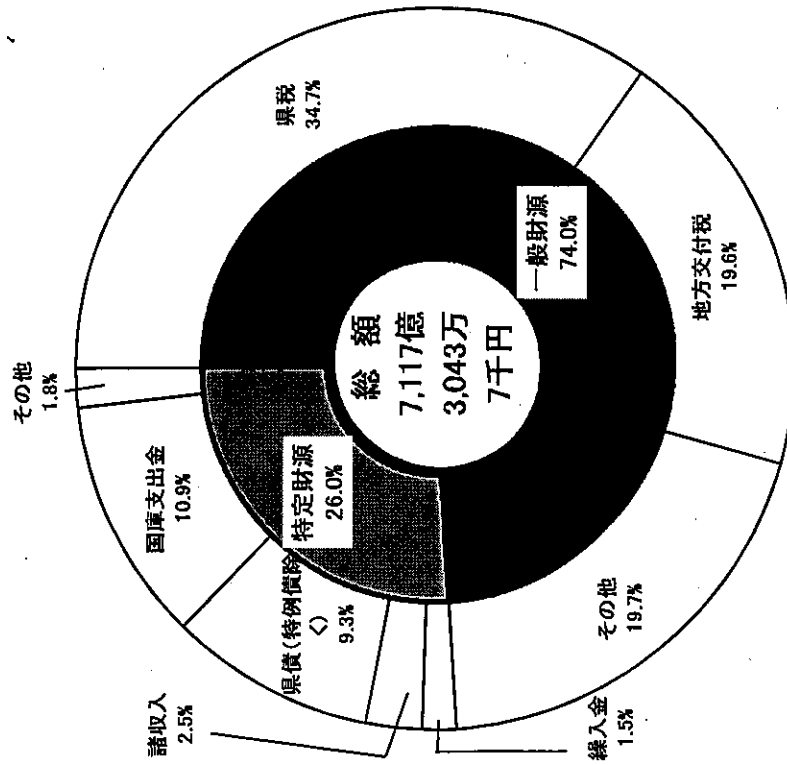
(平成29年度1号補正後)



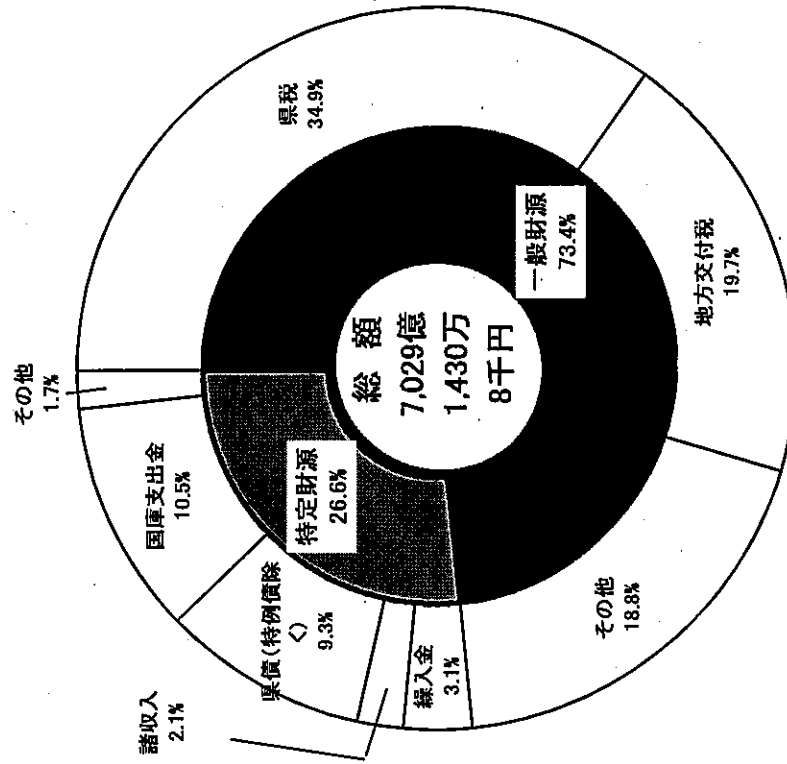
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## 参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(平成29年度1号補正後)

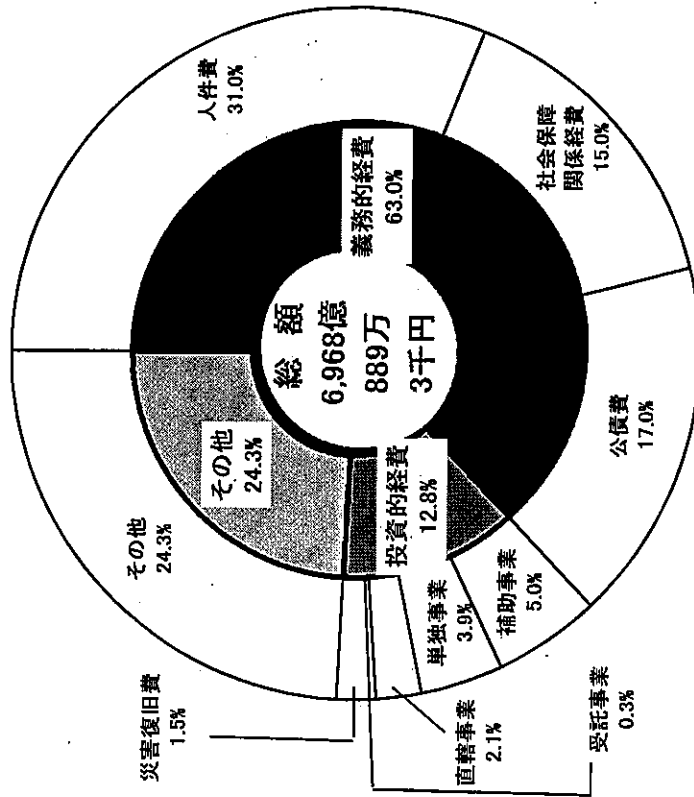


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

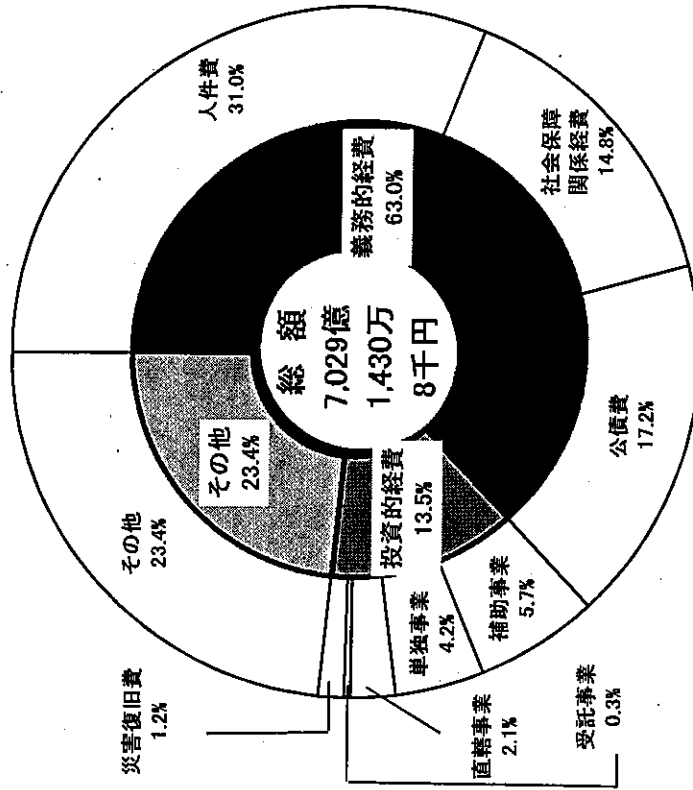


参考 3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成30年度)



(平成29年度1号補正後)

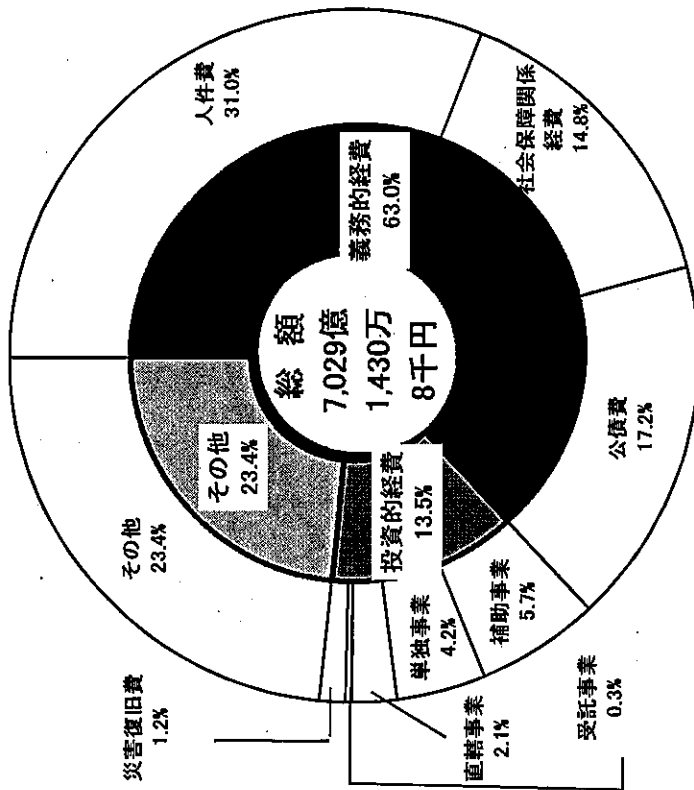
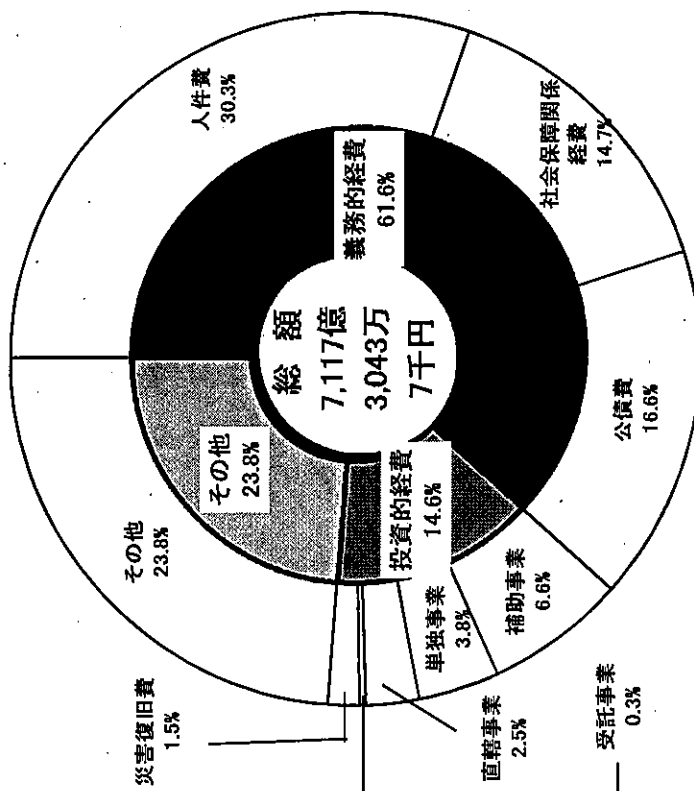


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

### 参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))

(平成29年度1号補正後)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別（組織改正後）】

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
防災対策部	1,873,451	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.3	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.2
戦略企画部	1,580,892	1,600,946	20,054	1.3	0.2	1,600,946	20,054	1.3	0.2
総務部	218,129,520	219,247,374	1,117,854	0.5	31.5	219,247,374	1,117,854	0.5	30.8
医療保健部	94,192,935	89,741,736	▲ 4,451,199	▲ 4.7	12.9	89,741,736	▲ 4,451,199	▲ 4.7	12.6
子ども・福祉部	35,760,082	37,221,012	1,460,930	4.1	5.3	37,221,012	1,460,930	4.1	5.2
環境生活部	18,864,574	16,496,303	▲ 2,368,271	▲ 12.6	2.4	16,565,045	▲ 2,299,529	▲ 12.2	2.3
地域連携部	14,499,528	10,634,986	▲ 3,864,542	▲ 26.7	1.5	10,664,236	▲ 3,835,292	▲ 26.5	1.5
農林水産部	30,346,527	30,916,558	570,031	1.9	4.4	35,554,752	5,208,225	17.2	5.0
雇用経済部	13,896,596	15,739,920	1,843,324	13.3	2.3	15,815,247	1,918,651	13.8	2.2
泉土整備部	70,883,684	74,509,554	3,625,870	5.1	10.7	84,609,587	13,725,903	19.4	11.9
部外	2,637,866	2,730,389	92,523	3.5	0.4	2,730,389	92,523	3.5	0.4
警察本部	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.3	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教育委員会	161,594,191	159,187,351	▲ 2,406,840	▲ 1.5	22.8	159,197,349	▲ 2,396,842	▲ 1.5	22.4
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別（旧組織による整理）】

（単位：千円、％）

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
防災対策部	1,873,451	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.3	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.2
戦略企画部	1,580,892	1,600,946	20,054	1.3	0.2	1,600,946	20,054	1.3	0.2
総務部	218,129,520	219,247,374	1,117,854	0.5	31.5	219,247,374	1,117,854	0.5	30.8
健康福祉部	129,953,017	126,962,748	▲ 2,990,269	▲ 2.3	18.2	126,962,748	▲ 2,990,269	▲ 2.3	17.8
環境生活部	18,864,574	16,496,303	▲ 2,368,271	▲ 12.6	2.4	16,565,045	▲ 2,299,529	▲ 12.2	2.3
地域連携部	14,499,528	10,634,986	▲ 3,864,542	▲ 26.7	1.5	10,664,236	▲ 3,835,292	▲ 26.5	1.5
農林水産部	30,346,527	30,916,558	570,031	1.9	4.4	35,554,752	5,208,225	17.2	5.0
雇用経済部	13,896,596	15,739,920	1,843,324	13.3	2.3	15,815,247	1,918,651	13.8	2.2
県土整備部	70,883,684	74,509,554	3,625,870	5.1	10.7	84,609,587	13,725,903	19.4	11.9
部外	2,637,866	2,730,389	92,523	3.5	0.4	2,730,389	92,523	3.5	0.4
警察本部	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.3	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教育委員会	161,594,191	159,187,351	▲ 2,406,840	▲ 1.5	22.8	159,197,349	▲ 2,396,842	▲ 1.5	22.4
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
議会費	1,506,505	1,506,337	▲ 168	▲ 0.0	0.2	1,506,337	▲ 168	▲ 0.0	0.2
総務費	39,606,000	35,939,723	▲ 3,666,277	▲ 9.3	5.2	35,968,973	▲ 3,637,027	▲ 9.2	5.1
民生費	104,894,494	102,923,383	▲ 1,971,111	▲ 1.9	14.8	102,923,383	▲ 1,971,111	▲ 1.9	14.5
衛生費	30,933,099	27,480,923	▲ 3,452,176	▲ 11.2	3.9	27,549,665	▲ 3,383,434	▲ 10.9	3.9
労働費	2,396,079	2,265,262	▲ 130,817	▲ 5.5	0.3	2,265,262	▲ 130,817	▲ 5.5	0.3
農林水産業費	28,130,434	28,545,855	415,421	1.5	4.1	33,184,049	5,053,615	18.0	4.7
商工費	9,887,994	11,955,013	2,067,019	20.9	1.7	12,030,340	2,142,346	21.7	1.7
土木費	66,221,062	67,829,199	1,608,137	2.4	9.7	77,929,232	11,708,170	17.7	10.9
警察費	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.3	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教育費	170,476,633	168,146,790	▲ 2,329,843	▲ 1.4	24.1	168,156,788	▲ 2,319,845	▲ 1.4	23.6
災害復旧費	8,491,238	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5
公債費	120,757,967	114,597,228	▲ 6,160,739	▲ 5.1	16.4	114,597,228	▲ 6,160,739	▲ 5.1	16.1
諸支出金	80,908,341	87,968,561	7,060,220	8.7	12.6	87,968,561	7,060,220	8.7	12.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	50,000	0	0.0	0.0
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 137億円  
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 1,018億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額881億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 ( <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・保育給付事業費</li> <li>・地域子ども・子育て支援等事業</li> <li>・放課後児童対策事業費補助金</li> </ul> ) 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	1,629
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	474
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	699
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ( <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分)</li> <li>・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分)</li> </ul> ) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,268
	難病・小児慢性特定疾病への対応 ( <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定難病等対策事業費</li> <li>・小児慢性特定疾病対策事業費</li> </ul> )	1,226
合 計		5,296

## 参考6

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末
財政調整のための基金	902	159	218	246	173	99	40	10
その他特定目的基金	819	450	385	266	213	185	177	131
合 計	1,721	609	603	512	385	284	217	141

- (注) 1. 平成29年度末は、平成29年度2月補正予算(その2)後の残高見込みです。
2. 平成30年度末は、平成30年度当初予算後の残高見込みです。
3. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,514,926	14,166,480	▲ 348,446	97.6
	河川事業	2,222,120	2,387,948	165,828	107.5
	砂防事業	2,934,797	2,890,634	▲ 44,163	98.5
	海岸事業	1,187,200	1,206,400	19,200	101.6
	港湾事業	769,900	775,180	5,280	100.7
	都市計画事業	1,019,603	1,254,121	234,518	123.0
	下水道事業	20,000	20,000	0	100.0
	住宅事業	203,013	271,448	68,435	133.7
	一般会計 部計	22,871,559	22,972,211	100,652	100.4
	下水道事業	5,880,116	5,029,374	▲ 850,742	85.5
	部 計	28,751,675	28,001,585	▲ 750,090	97.4
農 林 水 産 部	農業農村事業	3,691,686	4,128,494	436,808	111.8
	漁港漁村事業	1,855,989	2,219,048	363,059	119.6
	森林林業事業	2,352,299	2,479,246	126,947	105.4
	部 計	7,899,974	8,826,788	926,814	111.7
合 計		36,651,649	36,828,373	176,724	100.5
うち、一般会計合計		30,771,533	31,798,999	1,027,466	103.3



## 2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比	
県 土 整 備 部	建設	4,255,657	3,952,246	▲ 303,411	92.9
	道路事業	3,380,800	2,399,169	▲ 981,631	71.0
	河川事業	355,000	766,290	411,290	215.9
	砂防事業	220,357	195,000	▲ 25,357	88.5
	海岸事業	70,000	350,000	280,000	500.0
	港湾事業	14,000	66,787	52,787	477.1
	災害関連事業	100,000	80,000	▲ 20,000	80.0
	都市計画事業	115,500	95,000	▲ 20,500	82.3
	維持	7,346,814	8,952,027	1,605,213	121.8
	調査	58,030	81,090	23,060	139.7
	その他	407,262	412,230	4,968	101.2
	一般会計 部計	12,067,763	13,397,593	1,329,830	111.0
	下水道事業	154,955	104,755	▲ 50,200	67.6
	部 計	12,222,718	13,502,348	1,279,630	110.5
農 林 水 産 部	農業農村事業	153,766	161,644	7,878	105.1
	漁港漁村事業	119,738	112,920	▲ 6,818	94.3
	森林林業事業	1,703,772	1,528,794	▲ 174,978	89.7
	部 計	1,977,276	1,803,358	▲ 173,918	91.2
合 計	14,199,994	15,305,706	1,105,712	107.8	
うち、一般会計合計	14,045,039	15,200,951	1,155,912	108.2	

### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,483,000	10,917,333	434,333	104.1
	河川事業	2,611,681	2,194,463	▲ 417,218	84.0
	砂防事業	95,660	96,743	1,083	101.1
	港湾事業	337,514	339,514	2,000	100.6
	公園事業	74,559	71,936	▲ 2,623	96.5
	部 計	13,602,414	13,619,989	17,575	100.1
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,115,787	1,059,091	▲ 56,696	94.9
	部 計	1,115,787	1,059,091	▲ 56,696	94.9
合 計		14,718,201	14,679,080	▲ 39,121	99.7

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	6,275,145	8,200,000	1,924,855	130.7
農林水産部	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0
合 計	8,491,238	10,570,703	2,079,465	124.5

## 5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	1,530,750	1,208,300	▲ 322,450	78.9
うち、下水道事業	120,000	0	皆減	皆減
農林水産部	453,200	639,000	185,800	141.0
合 計	1,983,950	1,847,300	▲ 136,650	93.1
うち、一般会計	1,863,950	1,847,300	▲ 16,650	99.1

## 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	62,382,702	64,532,222	2,149,520	103.4
うち、一般会計	56,227,631	59,398,093	3,170,462	105.6
農林水産部	13,662,330	14,698,940	1,036,610	107.6
合 計	76,045,032	79,231,162	3,186,130	104.2
うち、一般会計	69,889,961	74,097,033	4,207,072	106.0

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	54,576,807	55,123,922	547,115	101.0
うち、一般会計	48,541,736	49,989,793	1,448,057	103.0
農林水産部	10,993,037	11,689,237	696,200	106.3
合 計	65,569,844	66,813,159	1,243,315	101.9
うち、一般会計	59,534,773	61,679,030	2,144,257	103.6

## 参考8. 地方財政について

1. 平成30年度地方財政計画の規模【通常収支分】	86兆9,000 億円程度
対前年度増減額	2,800 億円程度
対前年度増減率	0.3%程度
(参考) 水準超経費除き	
地方財政計画の規模	85兆 600 億円程度
対前年度増減額	2,500 億円程度
対前年度増減率	0.3%程度

対前年度増減率 (地方財政計画の規模)	
[27]	2.3%
[28]	0.6%
[29]	1.0%

※ 地方債依存度は、10.6%程度 (臨時財政対策債除き 6.0%)  
 (参考) 平成29年度 10.6%程度 (臨時財政対策債除き 5.9%)

2. 平成30年度地方税総額	39兆5,022億円	対前年度増減額	3,639億円	対前年度増減率	0.9%
道府県税	17兆6,930億円	▲	3,088億円	▲	1.7%
市町村税	21兆8,092億円		6,727億円		3.2%
※通常収支分と東日本大震災分の合計					

対前年度増減率 (地方税総額)	
[27]	7.1%
[28]	3.2%
[29]	0.9%

3. 平成30年度地方交付税総額	16兆 85 億円
対前年度増減額	▲ 3,213 億円
対前年度増減率	▲ 2.0%

対前年度増減率 (地方交付税総額)	
[27]	▲ 0.8%
[28]	▲ 0.3%
[29]	▲ 2.2%

4. 地方財政政策のポイント【通常収支分】	
(1) 地方財源の確保	
一般財源総額	62兆1,159億円 (前年度比356億円、0.1%)
(一般財源(水準超経費除き)の総額	60兆2,759億円 (前年度比56億円、0.0%)
・地方税	39兆4,294億円 (前年度比 3,631億円、0.9%)
・地方譲与税	2兆5,754億円 (同 390億円、1.5%)
・地方交付税	16兆 85億円 (同 ▲ 3,213億円、▲ 2.0%)
・地方特例交付金	1,544億円 (同 216億円、16.3%)
・臨時財政対策債	3兆9,865億円 (同 ▲ 587億円、▲ 1.5%)
(2) 地方交付税の確保 (16兆 85億円 (前年度比 ▲ 3,213億円、▲ 2.0%))	
【一般会計分】	
①地方交付税の法定率分等	14兆6,583億円
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆8,938億円
・国税減額補正精算分(㉒、㉓、㉔)	▲ 2,355億円
②一般会計における加算措置	7,022億円
・折半対象以外の財源不足における補てん(既往法定分等)	5,367億円
・臨時財政対策特例加算	1,655億円
(3) 臨時財政対策債の抑制	
臨時財政対策債	3兆9,865億円 (前年度比▲ 587億円、▲ 1.5%)
・折半ルール分	1,655億円
・元利償還金分等	3兆8,210億円
(4) 公共施設等の適正管理の推進	
・公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額	
・公共施設等適正管理推進事業費	4,800億円 (㉕ 3,500億円)
※このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を250億円増額	
(5) まち・ひと・しごと創生事業費の確保	
・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の实情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成30年度においても引き続き1兆円を確保	
(6) 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保	
・公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保(1,950億円)した上で、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠(㉖ 1,950億円)を廃止	
公共施設等適正管理推進事業費の増	1,300億円
公共施設等の維持補修費の増	250億円
社会保障関係の地方単独事業費の増	400億円
(7) 財源不足の補てん(6兆1,783億円 (㉗ 6兆9,710億円))	
【折半対象以外の財源不足】	5兆8,472億円
①財源対策債の発行	7,900億円
②地方交付税の増額による補てん	1兆2,362億円
・平成28年度国税決算精算繰延べ	2,245億円
・一般会計における加算措置(既往法定分等)	5,367億円
・交付税特別会計剰余金の活用	750億円
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	3兆8,210億円
【折半対象財源不足】	3,311億円
①地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策特例加算)	1,655億円
②臨時財政対策債の発行	1,655億円

【参考】平成30年度国家予算規模

		対前年度比
一般会計	97兆7,128億円 (対前年度増減額	2,581億円 0.3%)
基礎的財政収支対象経費	74兆4,108億円 (対前年度増減額	4,846億円 0.7%)
財政投融资計画	14兆4,631億円 (対前年度増減額	▲ 6,651億円 ▲ 4.4%)
国税	59兆 790億円 (対前年度増減額	1兆3,670億円 2.4%)